

# 特 別 会 計

# 国民健康保険費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	595,762	608,785	△13,023
2 使用料及び手数料	391	417	△26
3 国庫支出金	3,974	0	3,974
4 県支出金	2,552,559	2,809,287	△256,728
5 財産収入	29	41	△12
6 繰入金	370,334	441,007	△70,673
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,672	9,680	992
歳入合計	3,533,722	3,869,218	△335,496

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	28,705	21,625	7,080	3,974		421	24,310
2 保険給付費	2,513,509	2,760,211	△246,702	2,500,449		3,796	9,264
3 国民健康保険事業費納付金	931,963	1,032,277	△100,314			639,076	292,887
4 共同事業拠出金	1	1	0				1
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
6 保健事業費	37,782	33,381	4,401	6,840			30,942
7 公 債 費	1	1	0				1
8 諸支出金	1,760	1,721	39				1,760
9 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000
歳 出 合 計	3,533,722	3,869,218	△335,496	2,511,263		643,293	379,166

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	595,268	604,418	△9,150	1 医療給付費分現年課税分	402,585	医療給付費分現年課税分 402,585
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	121,934	後期高齢者支援金分現年課税分 121,934
				3 介護納付金分現年課税分	42,683	介護納付金分現年課税分 42,683
				4 医療給付費分滞納繰越分	19,758	医療給付費分滞納繰越分 19,758
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,443	後期高齢者支援金分滞納繰越分 5,443
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,865	介護納付金分滞納繰越分 2,865
2 退職被保険者等国民健康保険税	494	4,367	△3,873	1 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分 1
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分 1
				3 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分 1
				4 医療給付費分滞納繰越分	331	医療給付費分滞納繰越分 331
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	75	後期高齢者支援金分滞納繰越分 75

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				6 介護納付金分滞納繰越分	85	介護納付金分滞納繰越分 85
計	595,762	608,785	△13,023			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	391	417	△26	1 督促手数料	391	督促手数料 391
計	391	417	△26			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	3,974	0	3,974	1 社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金	3,974	社会保障・税番号制度システム整備費 3,974
計	3,974	0	3,974			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,552,559	2,809,287	△256,728	1 普通交付金	2,500,449	普通交付金 2,500,449
				2 特別交付金	52,110	保険者努力支援分 13,417
						特別調整交付金分 13,408
						県繰入金(2号分) 18,445
						特定健康診査等負担金 6,840
計	2,552,559	2,809,287	△256,728			

## (款) 5 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	29	41	△12	1 利子及び配当金	29	基金運用収入（国民健康保険基金）29
計	29	41	△12			

## (款) 6 繰 入 金

## (項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	305,334	291,007	14,327	1 保険基盤安定繰入金（ 保険税軽減分）	139,880	保険基盤安定繰入金 （保険税軽減分）139,880
				2 保険基盤安定繰入金（ 保険者支援分）	69,868	保険基盤安定繰入金 （保険者支援分）69,868
				3 出産育児一時金等繰入 金	5,320	出産育児一時金等繰入金5,320
				4 事務費繰入金	20,724	事務費繰入金20,724
				5 財政安定化支援事業繰 入金	62,218	財政安定化支援事業繰入金62,218
				6 その他一般会計繰入金	7,324	その他一般会計繰入金7,324
計	305,334	291,007	14,327			

(款) 6 繰 入 金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険基金繰入金	65,000	150,000	△85,000	1 国民健康保険基金繰入金	65,000	国民健康保険基金繰入金 65,000
計	65,000	150,000	△85,000			

(款) 7 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8 諸 収 入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	6,871	5,851	1,020	1 一般被保険者延滞金	6,871	一般被保険者延滞金 6,871
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
計	6,874	5,854	1,020			

(款) 8 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 一般被保険者返納金	794	794	0	1 一般被保険者返納金	794	一般被保険者保険給付費返納金 794
3 退職被保険者等返納金	1	20	△19	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等保険給付費返納金 1
4 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金 3,000
5 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
6 雑 入	1	10	△9	1 雑 入	1	軽減特例措置療養費一部負担金 1



(款) 8 諸 収 入

(項) 2 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	3,798	3,826	△28			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1 一般管理費	16,938	10,218	6,720	3,974		29	12,935	10 需 用 費	488	国民健康保険事務費	12,935
								11 役 務 費	11,046	国民健康保険制度改正対応事業	3,974
								12 委 託 料	5,364	国民健康保険基金積立金	29
								18 負担金補助及び交付金	11		
								24 積 立 金	29		
2 連合会負担金	2,658	2,687	△29				2,658	18 負担金補助及び交付金	2,658	国民健康保険団体連合会負担金	2,658
3 医療費適正化特別対策事業費	7,498	7,067	431				7,498	1 報 酬	3,151	医療費適正化対策事務費	7,228
								3 職員手当等	681	後発医薬品普及啓発事業	270
								4 共 済 費	582		
								8 旅 費	27		
								10 需 用 費	699		
								11 役 務 費	2,229		
								18 負担金補助及び交付金	129		
計	27,094	19,972	7,122	3,974		29	23,091				

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費
(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 賦課徴収費	1, 399	1, 441	△42			392	1, 007	10 需 用 費	566	賦課徴収事務費1, 399
								11 役 務 費	833	
計	1, 399	1, 441	△42			392	1, 007			

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	212	212	0				212	1 報酬	144	国民健康保険運営協議会費212
								8 旅費	32	
								10 需用費	36	
計	212	212	0				212			

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,155,329	2,332,406	△177,077	2,151,535		3,794		18 負担金補助及び交付金	2,155,329	一般被保険者療養給付費2,155,329
2 退職被保険者等療養給付費	5,000	19,170	△14,170	4,998		2		18 負担金補助及び交付金	5,000	退職被保険者等療養給付費5,000
3 一般被保険者療養費	6,225	5,486	739	6,225				18 負担金補助及び交付金	6,225	一般被保険者療養費6,225
4 退職被保険者等療養費	40	98	△58	40				18 負担金補助及び交付金	40	退職被保険者等療養費40

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
5 審査支払手数料	7,427	7,577	△150	7,427				11 役 務 費	7,427	審査支払手数料7,427
計	2,174,021	2,364,737	△190,716	2,170,225		3,796				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	328,261	374,887	△46,626	328,261				18 負担金補助及び交付金	328,261	一般被保険者高額療養費 328,261
2 退職被保険者等高額療養費	1,250	9,430	△8,180	1,250				18 負担金補助及び交付金	1,250	退職被保険者等高額療養費 1,250
3 一般被保険者高額介護合算療養費	661	500	161	661				18 負担金補助及び交付金	661	一般被保険者高額介護合算療養費 661
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50				18 負担金補助及び交付金	50	退職被保険者等高額介護合算療養費 50
計	330,222	384,867	△54,645	330,222						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移 送 費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	一般被保険者移送費	1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1				18 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費	1
計	2	2	0	2							

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	7,980	9,240	△1,260				7,980	18 負担金補助及び交付金	7,980	出産育児一時金 7,980
2 支払手数料	4	5	△1				4	11 役 務 費	4	出産育児一時金支払事務手数料 4
計	7,984	9,245	△1,261				7,984			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	1,280	1,360	△80				1,280	18 負担金補助及び交付金	1,280	葬 祭 費 1,280
計	1,280	1,360	△80				1,280			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 一般被保険者医療給付費分	692, 629	785, 151	△92, 522			474, 457	218, 172	18 負担金補助及び交付金	692, 629	事業費納付金（一般医療分）692, 629
2 退職被保険者等医療給付費分	161	4, 189	△4, 028			2	159	18 負担金補助及び交付金	161	事業費納付金（退職医療分）161
計	692, 790	789, 340	△96, 550			474, 459	218, 331			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	177, 134	187, 663	△10, 529			121, 934	55, 200	18 負担金補助及び交付金	177, 134	事業費納付金 (一般後期高齢者支援分) 177, 134
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	48	1, 262	△1, 214				48	18 負担金補助及び交付金	48	事業費納付金 (退職後期高齢者支援分) 48
計	177, 182	188, 925	△11, 743			121, 934	55, 248			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 介護納付金 分	61,991	54,012	7,979			42,683	19,308	18 負担金補助及 び交付金	61,991	事業費納付金（介護分） 61,991
計	61,991	54,012	7,979			42,683	19,308			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 その他共同事業事務費拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	その他共同事業事務費拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	18 負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金 1
計	1	1	0				1			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	14,115	13,110	1,005	6,840			7,275	7 報償費	86	特定健康診査事業 13,939
								10 需用費	298	特定保健指導事業 176
								11 役務費	1,256	
								12 委託料	12,475	
計	14,115	13,110	1,005	6,840			7,275			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 保健衛生普及費	23,667	20,271	3,396				23,667	1 報 酬	1,730	保健衛生普及費	18,090
								3 職員手当等	375	糖尿病重症化予防事業	2,497
								4 共 済 費	331	医療費データ分析事業	3,080
								8 旅 費	58		
								10 需 用 費	236		
								11 役 務 費	104		
								12 委 託 料	20,833		
計	23,667	20,271	3,396				23,667				

(款) 7 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子償還金 1
計	1	1	0				1			

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	1,589	1,500	89				1,589	22 償還金利子及び割引料	1,589	一般被保険者保険税還付金 1,589
2 退職被保険者等保険税還付金	50	100	△50				50	22 償還金利子及び割引料	50	退職被保険者等保険税還付金 50
3 償 還 金	1	1	0				1			国県負担金補助金等返還金 1



(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
								22 償還金利子及び割引料	1	
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100	22 償還金利子及び割引料	100	一般被保険者還付加算金 100
5 退職被保険者等還付加算金	20	20	0				20	22 償還金利子及び割引料	20	退職被保険者等還付加算金 20
計	1,760	1,721	39				1,760			

(款) 9 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	20,000	20,000	0				20,000	予備費	20,000	予 備 費 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地 域 当 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	12	144					144	144	
	計	12	144					144	144	
前 年 度	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	14	3,230					3,230	547	3,777
	計	14	3,230					3,230	547	3,777
比 較	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	△ 2	△ 3,086					△ 3,086	△ 547	△ 3,633
	計	△ 2	△ 3,086					△ 3,086	△ 547	△ 3,633

## 2 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員のみ)

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(3) 0	4,881		1,056	5,937	913	6,850	
前 年 度								
比 較	(3) 0	4,881		1,056	5,937	913	6,850	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末
	本年度	1,056
	前年度	
	比 較	1,056

備考 職員数の( )内は、第1号職員(会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員)で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	1,056	制度改正に伴う増減分	1,056	会計年度任用職員制度 への移行による増	1,056

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
債務負担行為に基づいて契約したもので、令和元年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	令和2年度 ） 令和6年度	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—

# 駐車場費特別会計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括  
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	11,410	11,871	△461
2 諸 収 入	115	115	0
歳 入 合 計	11,525	11,986	△461

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	11,025	11,486	△461			11,025	
2 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	11,525	11,986	△461			11,525	

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐車場使用料	11,410	11,871	△461	1 駐車場使用料	11,410	定期駐車使用料 6,288 普通駐車使用料 5,122
計	11,410	11,871	△461			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	115	115	0	1 雑 入	115	駐車場占用料 16 駐車場占有使用による営業損失補償 金（みなと祭） 99
計	115	115	0			



3 歳 出

(款) 1 駐車場費 (項) 1 駐車場管理費 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 駐車場管理費	11,025	11,486	△461			11,025		10 需 用 費	1,968	駐車場管理費 11,025
								11 役 務 費	100	
								12 委 託 料	4,719	
								13 使用料及び賃借料	1,108	
								14 工事請負費	1,089	
								26 公 課 費	2,041	
計	11,025	11,486	△461			11,025				

(款) 2 予 備 費 (項) 1 予 備 費

1 予 備 費	500	500	0			500		予備費	500	予 備 費 500
計	500	500	0			500				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
駐車場除雪委託料	契約に定める額	令和元年度	345	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
パーキングシステム機器賃借料 (境港駅前駐車場・大正町駐車場)	24,359	—	—	令和2年度 ～ 令和8年度	24,359	—	—	24,359	0
債務負担行為に基づいて契約 したもので、令和元年10月1 日以降に消費税率引き上げの 影響を受けて増加する賃借 料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受 けて増加する額	—	—	令和2年度 ～ 令和6年度	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—

# 下水道事業費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	79,265	64,330	14,935
2 使用料及び手数料	488,031	466,050	21,981
3 国庫支出金	392,800	370,950	21,850
4 繰入金	568,143	641,360	△73,217
5 諸収入	66,149	55,843	10,306
6 市債	871,400	879,900	△8,500
歳入合計	2,465,788	2,478,433	△12,645

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 下水道費	1,585,125	1,549,907	35,218	392,800	818,100	329,468	44,757
2 公債費	878,663	926,526	△47,863		53,300	303,977	521,386
3 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	2,465,788	2,478,433	△12,645	392,800	871,400	633,445	568,143

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負 担 金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者負担金	79,265	64,330	14,935	1 現年度分	78,673	受益者負担金 (現年度分) 78,673
				2 滞納繰越分	592	受益者負担金 (滞納繰越分) 592
計	79,265	64,330	14,935			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料

1 下水道使用料	487,800	465,404	22,396	1 現年度分	485,800	下水道使用料 (現年度分) 485,800
				2 滞納繰越分	2,000	下水道使用料 (滞納繰越分) 2,000
計	487,800	465,404	22,396			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 2 手 数 料

1 下水道手数料	231	646	△415	1 督促手数料	149	督促手数料 (受益者負担金分) 22
						督促手数料 (下水道使用料分) 127
				2 指定手数料	80	排水設備工事指定業者指定手数料 80
				3 証明手数料	2	受益者負担金支払済証明手数料 1
						下水道使用料支払済証明手数料 1
計	231	646	△415			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	392,800	370,950	21,850	1 下水道事業費補助金	392,800	防災・安全社会資本整備交付金 62,500
						社会資本整備総合交付金 330,300
計	392,800	370,950	21,850			

## (款) 4 繰 入 金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	568,143	641,360	△73,217	1 一般会計繰入金	568,143	一般会計繰入金 568,143
計	568,143	641,360	△73,217			

## (款) 5 諸 収 入

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	10	10	0	1 延 滞 金	10	延 滞 金 (下水道使用料等) 10
計	10	10	0			

## (款) 5 諸 収 入

## (項) 2 貸付金元利収入

1 水洗便所等改造資金貸付金 元利収入	50,001	50,001	0	1 水洗便所等改造資金貸 付金元利収入	50,001	元 金 50,000 利 子 1
計	50,001	50,001	0			

## (款) 5 諸 収 入

## (項) 3 雑 入

1 雑 入	16,138	5,832	10,306	1 雑 入	16,138	特別使用者分担金 1 消費税還付金 10,553 消費税還付加算金 1 米子市旭が丘団地污水处理委託金 5,552 下水道施設占用使用料 7 都市下水路占用使用料 23 水洗便所等改造資金融資損失補償費 弁済金 1
計	16,138	5,832	10,306			

(款) 6 市 債

(項) 1 市 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業債	871,400	879,900	△8,500	1 公共下水道事業債	871,400	公共下水道事業 818,100 公共下水道事業（特別措置分） 53,300
計	871,400	879,900	△8,500			



### 3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	76,365	110,307	△33,942			72,523	3,842	1 報 酬	90	下水道総務人件費	7,599
								2 給 料	3,284	下水道業務一般管理費	90
								3 職員手当等	2,353	下水道使用料等賦課徴収事業	17,925
								4 共 済 費	1,962	水洗化普及促進事業	50,557
								7 報 償 費	12,133	日本下水道協会負担金	89
								10 需 用 費	945	中国四国地方下水道協会負担金	17
								11 役 務 費	4,560	鳥取県下水道協会負担金	88
								12 委 託 料	814		
								18 負担金補助及 び交付金	194		
								20 貸 付 金	50,000		
								22 償還金利子及 び割引料	30		
計	76,365	110,307	△33,942			72,523	3,842				

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

1 公共下水道建設費	1,269,500	1,209,462	60,038	392,800	818,100	47,500	11,100	2 給 料	30,129	下水道建設人件費59,439
								3 職員手当等	19,755	下水道建設庁費3,761
								4 共 済 費	9,555	下水道管渠事業956,000
								8 旅 費	132	下水道センター整備事業18,000
								10 需 用 費	1,451	浸水対策事業232,300
								11 役 務 費	271	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								12 委 託 料	221,257	
								13 使用料及び賃借料	1,309	
								14 工事請負費	878,900	
								18 負担金補助及び交付金	227	
								21 補償補填及び賠償金	106,500	
								26 公 課 費	14	
計	1,269,500	1,209,462	60,038	392,800	818,100	47,500	11,100			

(款) 1 下水道費

(項) 3 施設管理費

1 施設維持費	239,260	230,138	9,122			209,445	29,815	2 給 料	9,392	下水道処理場事務人件費	17,605
								3 職員手当等	5,265	下水道センター維持管理事業	198,091
								4 共 済 費	2,948	管渠等維持管理事業	18,421
								10 需 用 費	52,289	中継ポンプ場維持管理事業	5,143
								11 役 務 費	935		
								12 委 託 料	162,129		
								13 使用料及び賃借料	367		
								14 工事請負費	5,840		
								17 備品購入費	95		
計	239,260	230,138	9,122			209,445	29,815				

## (款) 2 公 債 費

## (項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 元 金	716,794	751,055	△34,261		53,300	143,398	520,096	22 償還金利子及 び割引料	716,794	長期借入金元金償還金 716,794
2 利 子	161,869	175,471	△13,602			160,579	1,290	22 償還金利子及 び割引料	161,869	長期借入金利子償還金 161,369 一時借入金利子償還金 500
計	878,663	926,526	△47,863		53,300	303,977	521,386			

## (款) 3 予 備 費

## (項) 1 予 備 費

1 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000	予備費	2,000	予 備 費 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地 域 当 手 域 当	そ の 他 当 の 手 当	計		
本 年 度	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	15	90					90	90	
	計	15	90					90	90	
前 年 度	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	15	90					90	90	
	計	15	90					90	90	
比 較	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

## 2 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員以外の職員のみ)

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 11		42,805	27,373	70,178	14,465	84,643	
前 年 度	(1) 11		42,716	26,829	69,545	14,617	84,162	
比 較	(△1) 0		89	544	633	△ 152	481	

(単位：千円)

	区 分	期 末	勤 勉	扶 養	管理職	住 居	時間外	通 勤	管理職特勤
職員手当 の 内 訳	本年度	10,390	7,343	1,578	1,456	1,194	5,054	348	10
	前年度	10,438	7,134	1,896	1,027	1,134	4,854	336	10
	比 較	△ 48	209	△ 318	429	60	200	12	0

備考 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	89	給与改定に伴う増減分	78	給与改定率平均0.1% 実施時期 H31.4.1
		昇給に伴う増加分	654	
		その他の増減分	△ 643	異 動 等 △ 643
職員手当	544	制度改正に伴う増減分	203	期末・勤勉・扶養・ 時間外手当 203
		その他の増減分	341	異 動 等 341

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	—	—	—	—
金融機関が融資する水洗便所等改造資金の損失補償	債務償還期限到来後3か月を経過して元利償還金の全部又は一部が回収されない場合、その金額を補償する。	平成22年度 ） 令和元年度	1,044	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
債務負担行為に基づいて契約したもので、令和元年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	令和2年度 ┆ 令和6年度	限 度 額 に 同	—	—	—	—
西工業団地排水区樋門工事委託業務（国土交通省委託業務）	40,000	—	—	令和3年度	40,000	20,000	20,000	—	—



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	11,215,068	11,594,918	871,400	714,089	11,752,229
(1) 下 水 道	11,215,068	11,594,918	871,400	714,089	11,752,229
2. 災 害 復 旧 費	20,580	17,876	0	2,705	15,171
(1) 公 共 施 設	20,580	17,876	0	2,705	15,171
計	11,235,648	11,612,794	871,400	716,794	11,767,400

# 高齡者住宅整備資金貸付事業費特別会計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 繰 入 金	180	131	49
2 諸 収 入	133	390	△257
3 市 債	5,000	4,800	200
歳 入 合 計	5,313	5,321	△8

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001	5,001	0				5,001
2 公 債 費	312	320	△8			133	179
歳 出 合 計	5,313	5,321	△8			133	5,180

## 2 歳 入

(款) 1 繰 入 金 (項) 1 一般会計繰入金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	180	131	49	1 一般会計繰入金	180	一般会計繰入金 180
計	180	131	49			

(款) 2 諸 収 入 (項) 1 貸付金元利収入

1 高齢者住宅整備資金貸付金 元利収入	133	390	△257	1 高齢者住宅整備資金貸 付金元利収入	133	元 金 132 利 子 1
計	133	390	△257			

(款) 3 市 債 (項) 1 市 債

1 高齢者住宅整備資金貸付事 業債	5,000	4,800	200	1 高齢者住宅整備資金貸 付事業債	5,000	高齢者住宅整備資金貸付事業 5,000
計	5,000	4,800	200			

### 3 歳 出

(款) 1 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(項) 1 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 高齢者住宅 整備資金貸 付事業費	5,001	5,001	0				5,001	11 役 務 費	1	高齢者住宅整備資金貸付事業費 5,001
								20 貸 付 金	5,000	
計	5,001	5,001	0				5,001			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	276	276	0			132	144	22 償還金利子及 び割引料	276	長期借入金元金償還金 276
2 利 子	36	44	△8			1	35	22 償還金利子及 び割引料	36	長期借入金利子償還金 36
計	312	320	△8			133	179			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	720	5,244	5,000	276	9,968
(1) 高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 債	720	5,244	5,000	276	9,968
計	720	5,244	5,000	276	9,968

# 介護保険費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	794,200	823,980	△29,780
2 使用料及び手数料	1,262	1,311	△49
3 国庫支出金	905,361	906,922	△1,561
4 支払基金交付金	970,514	974,131	△3,617
5 県支出金	528,730	530,607	△1,877
6 財産収入	4	3	1
7 繰入金	535,994	518,034	17,960
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	20,018	17,873	2,145
歳入合計	3,756,084	3,772,862	△16,778

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	56,914	66,511	△9,597			62	56,852
2 保険給付費	3,487,060	3,508,861	△21,801	1,342,373		941,509	1,203,178
3 地域支援事業費	210,008	195,388	14,620	91,718		50,227	68,063
4 公債費	1	1	0				1
5 諸支出金	1,101	1,101	0				1,101
6 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	3,756,084	3,772,862	△16,778	1,434,091		991,798	1,330,195



## 2 歳 入

(款) 1 保 険 料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料	794,200	823,980	△29,780	1 現年度分保険料	790,968	特別徴収保険料 753,343 普通徴収保険料 37,625
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	3,232	滞納繰越分普通徴収保険料 3,232
計	794,200	823,980	△29,780			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1 督促手数料	57	62	△5	1 督促手数料	57	督促手数料 57
2 地域支援事業手数料	1,205	1,249	△44	1 地域支援事業手数料	1,205	介護予防筋力向上トレーニング 手数料 800
						高齢者世話付住宅生活援助員派遣 手数料 148
						介護予防管理指導短期宿泊事業 手数料 2
						介護予防・生活支援サービス手数料 255
計	1,262	1,311	△49			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	633,700	637,048	△3,348	1 現年度分	633,700	介護給付費負担金 633,700
計	633,700	637,048	△3,348			

## (款) 3 国庫支出金

## (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	209,081	211,198	△2,117	1 現年度分調整交付金	209,081	調整交付金 209,081
2 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	26,860	24,759	2,101	1 現年度分	26,860	地域支援事業交付金 （介護予防事業） 26,860
3 地域支援事業交付金（包括 の支援事業等）	31,278	29,700	1,578	1 現年度分	31,278	地域支援事業交付金 （包括の支援事業等） 31,278
4 保険者機能強化推進交付金	4,442	4,217	225	1 保険者機能強化推進交 付金	4,442	保険者機能強化推進交付金 4,442
計	271,661	269,874	1,787			

## (款) 4 支払基金交付金

## (項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	941,504	947,391	△5,887	1 現年度分	941,504	介護給付費交付金 941,504
2 地域支援事業支援交付金	29,010	26,740	2,270	1 現年度分	29,010	地域支援事業交付金 （介護予防事業） 29,010
計	970,514	974,131	△3,617			

## (款) 5 県支出金

## (項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	499,592	503,330	△3,738	1 現年度分	499,592	介護給付費負担金 499,592
計	499,592	503,330	△3,738			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金（介護 予防事業）	13,430	12,378	1,052	1 現年度分	13,430	地域支援事業交付金 （介護予防事業） 13,430
2 地域支援事業交付金（包括 の支援事業等）	15,638	14,850	788	1 現年度分	15,638	地域支援事業交付金 （包括の支援事業等） 15,638
3 介護予防・生活支援サポー ター創出支援事業補助金	70	49	21	1 現年度分	70	介護予防・生活支援サポーター創出 支援事業補助金 70
計	29,138	27,277	1,861			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	3	1	1 利子及び配当金	4	基金運用収入 （介護給付費等準備基金） 4
計	4	3	1			

(款) 7 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	435,881	438,607	△2,726	1 現年度分	435,881	介護給付費繰入金 435,881
2 地域支援事業繰入金（介護 予防事業）	13,430	12,378	1,052	1 現年度分	13,430	地域支援事業繰入金 （介護予防事業） 13,430
3 地域支援事業繰入金（包括 の支援事業等）	15,638	14,850	788	1 現年度分	15,638	地域支援事業繰入金 （包括の支援事業等） 15,638

## (款) 7 繰 入 金

## (項) 1 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 その他一般会計繰入金	71,045	52,199	18,846	1 職員給与費等繰入金	8,836	職員給与費等繰入金 8,836
計	535,994	518,034	17,960			

## (款) 8 繰 越 金

## (項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 9 諸 収 入

## (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
2 過 料	1	1	0	1 過 料	1	過 料 1
計	2	2	0			

## (款) 9 諸 収 入

## (項) 2 雑 入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3 雑 入	20,014	17,869	2,145	1 雑 入	20,014	介護給付費等返還金 (過年度分) 1 雑 入 1 介護予防ケアマネジメント計画 作成料 19,963 緊急通報システム利用料 6 家族介護教室参加料 10 認知症カフェ参加者負担金 33
計	20,016	17,871	2,145			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	40, 512	48, 663	△8, 151			5	40, 507	1 報 酬	6, 312	介護保険事務費 40, 512
								3 職員手当等	1, 361	
								4 共 済 費	1, 163	
								10 需 用 費	248	
								11 役 務 費	1, 541	
								13 使用料及び賃 借料	147	
								24 積 立 金	29, 740	
計	40, 512	48, 663	△8, 151			5	40, 507			

(款) 1 総 務 費

(項) 2 徴 収 費

1 賦課徴収費	1,477	1,521	△44			57	1,420	10 需 用 費	281	賦課徴収事務費 1,477
								11 役 務 費	1,196	
計	1,477	1,521	△44			57	1,420			

(款) 1 総 務 費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審 査会費	5,181	6,182	△1,001				5,181	18 負担金補助及 び交付金	5,181	介護認定審査会費 5,181
2 認定調査等 費	9,504	10,145	△641				9,504	10 需 用 費	58	認定調査等費 9,504
								11 役 務 費	9,126	
								12 委 託 料	320	
計	14,685	16,327	△1,642				14,685			

(款) 1 総務費

(項) 4 計画策定委員会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 計画策定委員会費	240	0	240				240	7 報 償 費	240	計画策定委員会費 240
計	240	0	240				240			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 介護サービス等諸費	3,338,280	3,379,570	△41,290	1,285,098		901,339	1,151,843	18 負担金補助及び交付金	3,338,280	介護サービス等諸費 3,338,280
計	3,338,280	3,379,570	△41,290	1,285,098		901,339	1,151,843			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス等諸費	144,109	124,664	19,445	55,477		38,909	49,723	18 負担金補助及び交付金	144,109	介護予防サービス等諸費 144,109
計	144,109	124,664	19,445	55,477		38,909	49,723			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払手数料	4,671	4,627	44	1,798		1,261	1,612	11 役務費	4,671	審査支払手数料 4,671
計	4,671	4,627	44	1,798		1,261	1,612			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	99,680	91,200	8,480	39,807		27,100	32,773	11 役 務 費	72	介護予防・生活支援サービス事業 99,680
								12 委 託 料	2,502	
								18 負担金補助及び交付金	97,106	
計	99,680	91,200	8,480	39,807		27,100	32,773			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	8,469	8,584	△115	2,918		2,852	2,699	1 報 酬	470	運動器機能向上事業 43
								4 共 済 費	71	認知症予防事業 332
								7 報 償 費	631	介護予防筋力向上トレーニング事業 4,706
								10 需 用 費	634	元気シニア増やそう(フレイル予防)事業 874
								11 役 務 費	205	健康教育事業 115
								12 委 託 料	6,384	高齢者サークル活動支援事業 90
								13 使用料及び賃借料	74	口腔機能向上・栄養改善事業 53 介護支援ボランティアポイント事業 143 高齢者実態調査 2,113
計	8,469	8,584	△115	2,918		2,852	2,699			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額		
1 包括的支援 事業費	94,044	87,465	6,579	44,682		19,996	29,366	1 報 酬	3,535	地域包括支援センター運営事業	87,936
								3 職員手当等	619	介護保険運営協議会費	120
								4 共 済 費	642	包括ケア推進事業	82
								7 報 償 費	624	在宅医療・介護連携推進事業	22
								8 旅 費	259	生活支援体制整備事業	2,597
								10 需 用 費	1,248	認知症初期集中支援推進事業	3,287
								11 役 務 費	887		
								12 委 託 料	3,579		
								13 使用料及び賃 借料	3,201		
								17 備品購入費	29		
18 負担金補助及 び交付金	79,421										
2 任意事業費	7,395	7,735	△340	4,153		166	3,076	1 報 酬	1,604	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	2,057
								3 職員手当等	341	家庭介護用品購入費助成事業	1,068
								4 共 済 費	291	成年後見制度利用支援事業	584
								7 報 償 費	20	介護相談員派遣事業	2,505
								8 旅 費	27	家族介護教室	51
								10 需 用 費	101	介護保険住宅改修支援事業	6
								11 役 務 費	341	生活管理指導短期宿泊事業	22
								12 委 託 料	3,085	成年後見サポートセンター広報事業	100
		高齢者緊急通報システム事業	1,002								



(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業等諸費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
								13 使用料及び賃借料	199	
								19 扶 助 費	1,386	
計	101,439	95,200	6,239	48,835		20,162	32,442			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

1 審査支払手数料	420	404	16	158		113	149	11 役 務 費	420	介護予防事業審査支払手数料	420
計	420	404	16	158		113	149				

(款) 4 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 利 子	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子償還金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	1,100	1,100	0				1,100	22 償還金利子及び割引料	1,100	第1号被保険者保険料還付金	1,100
2 償 還 金	1	1	0				1	22 償還金利子及び割引料	1	国県負担金補助金等返還金	1
計	1,101	1,101	0				1,101				

(款) 6 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予 備 費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
前 年 度	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	6	9,264					9,264	1,642	10,906
	計	6	9,264					9,264	1,642	10,906
比 較	市 長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	△ 6	△ 9,264					△ 9,264	△ 1,642	△ 10,906
	計	△ 6	△ 9,264					△ 9,264	△ 1,642	△ 10,906

## 2 一 般 職

(1) 総 括 (会計年度任用職員のみ)

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(8) 0	11,921		2,321	14,242	2,167	16,409	
前 年 度								
比 較	(8) 0	11,921		2,321	14,242	2,167	16,409	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末
	本年度	2,321
	前年度	
	比 較	2,321

備考 職員数の( )内は、第1号職員(会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員)で外数

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職員手当	2,321	制度改正に伴う増減分	2,321	会計年度任用職員制度 への移行による増 2,321	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同	—	—	—	—
地域包括支援センター活動用車両賃借料	契約に定める額	平成28年度  令和元年度	3,041	令和2年度  令和3年度	限 度 額 に 同	—	—	—	—

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護相談員活動用車両賃借料	616	平成30年度 〃 令和元年度	362	令和2年度 〃 令和3年度	254	147	—	—	107
地域包括支援センター活動用 車両賃借料	1,190	令和元年度	178	令和2年度 〃 令和5年度	1,012	584	—	—	428
債務負担行為に基づいて契約 したもので、令和元年10月1 日以降に消費税率引き上げの 影響を受けて増加する賃借 料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を 受けて増加する額	—	—	令和2年度 〃 令和6年度	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
地域包括支援センター活動用 車両賃借料	424	—	—	令和3年度 〃 令和5年度	424	245	—	—	179

# 土地区画整理費特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	1,602	7,106	△5,504
歳入合計	1,602	7,106	△5,504

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	1,102	1,102	0			1,102	
2 予備費	500	500	0			500	
3 公債費	0	5,504	△5,504				
歳出合計	1,602	7,106	△5,504			1,602	

2 歳 入

(款) 1 諸 収 入

(項) 1 保留地処分金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保留地処分金	1, 563	7, 063	△5, 500	1 保留地処分金	1, 563	保留地処分金 1, 563
計	1, 563	7, 063	△5, 500			

(款) 1 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 雑 入	39	43	△4	1 雑 入	39	保留地占用料 39
計	39	43	△4			

### 3 歳 出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 境港新都市 土地区画整 理事業費	1, 102	1, 102	0			1, 102		12 委 託 料	1, 102	土地区画整理事業管理費 1, 102
計	1, 102	1, 102	0			1, 102				

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予 備 費	500	500	0			500		予備費	500	予 備 費 500
計	500	500	0			500				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

元 金	0	5,484	△5,484							廃目
利 子	0	20	△20							廃目
計	0	5,504	△5,504							

# 市場事業費特別会計

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括  
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	60,627	61,379	△752
2 財産収入	9	9	0
3 寄 附 金	1,000	1,000	0
4 繰 入 金	6,713	7,576	△863
5 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	15	15	0
歳 入 合 計	68,365	69,980	△1,615

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 市場事業費	16,430	18,037	△1,607			16,429	1
2 公 債 費	51,435	51,443	△8			51,435	
3 予 備 費	500	500	0			500	
歳 出 合 計	68,365	69,980	△1,615			68,364	1

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料 (項) 1 使 用 料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	60,627	61,379	△752	1 市場関係者詰所使用料	1,155	市場関係者詰所使用料 1,155
				2 污水处理施設使用料	59,472	污水处理施設使用料 59,472
計	60,627	61,379	△752			

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	9	9	0	1 利子及び配当金	9	基金運用収入(境港水産加工污水处理場整備基金) 9
計	9	9	0			

(款) 3 寄 附 金 (項) 1 寄 附 金

1 寄 附 金	1,000	1,000	0	1 指定寄附金	1,000	水産加工污水处理公社寄附金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 4 繰 入 金 (項) 1 基金繰入金

1 水産加工污水处理場整備基金繰入金	6,713	7,576	△863	1 水産加工污水处理場整備基金繰入金	6,713	水産加工污水处理場整備基金繰入金 6,713
計	6,713	7,576	△863			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	15	15	0	1 雑入	15	污水处理施設財産占用料 15
計	15	15	0			

### 3 歳 出

(款) 1 市場事業費

(項) 1 市場事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 市場関係者 詰所管理費	1,156	1,257	△101			1,155	1	10 需 用 費	268	市場関係者詰所管理費    1,156
								11 役 務 費	27	
								12 委 託 料	411	
								13 使用料及び賃 借料	450	
2 污水处理施 設管理費	15,274	16,780	△1,506			15,274		11 役 務 費	104	污水处理施設管理費 境港水産加工污水处理場整備基金積立 金 污水处理施設維持緊急対策事業 5,491 3,070 6,713
								14 工事請負費	6,713	
								24 積 立 金	3,070	
								26 公 課 費	5,387	
計	16,430	18,037	△1,607			16,429	1			

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1 元 金	47,668	47,406	262			47,668		22 償還金利子及 び割引料	47,668	長期借入金元金償還金 47,668
2 利 子	3,767	4,037	△270			3,767		22 償還金利子及 び割引料	3,767	長期借入金利子償還金 3,767
計	51,435	51,443	△8			51,435				



(款) 3 予 備 費

(項) 1 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 予 備 費	500	500	0			500		予備費	500	予 備 費 500
計	500	500	0			500				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
施設の維持管理業務であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る委託料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
債務負担行為に基づいて契約したもので、令和元年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	令和2年度  ）  令和6年度	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	705,803	658,398	0	47,668	610,730
(1) 市 場	705,803	658,398	0	47,668	610,730
計	705,803	658,398	0	47,668	610,730

# 後期高齢者医療費特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	332,642	313,475	19,167
2 使用料及び手数料	35	35	0
3 繰入金	106,287	103,959	2,328
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,131	731	400
歳入合計	440,096	418,201	21,895

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	6,001	5,904	97			35	5,966
2 後期高齢者医療広域連合納付金	432,545	411,147	21,398			332,722	99,823
3 諸支出金	1,050	650	400			1,050	
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	440,096	418,201	21,895			333,807	106,289

## 2 歳 入

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸 収 入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	80	80	0	1 延滞金	80	延滞金 80
計	80	80	0			

(款) 5 諸 収 入 (項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	600	400	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2 還付加算金	50	50	0	1 還付加算金	50	還付加算金 50
計	1,050	650	400			

(款) 5 諸 収 入 (項) 3 雑 入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	雑 入 1
計	1	1	0			

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料

1 後期高齢者医療保険料	332,642	313,475	19,167	1 特別徴収保険料	243,646	特別徴収保険料 243,646
				2 現年度分普通徴収保険料	87,594	現年度分普通徴収保険料 87,594
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,402	滞納繰越分普通徴収保険料 1,402
計	332,642	313,475	19,167			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	35	35	0	1 督促手数料	35	督促手数料 35
計	35	35	0			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,465	6,368	97	1 事務費繰入金	6,465	事務費繰入金 6,465
2 保険基盤安定繰入金	99,822	97,591	2,231	1 保険基盤安定繰入金	99,822	保険基盤安定繰入金 99,822
計	106,287	103,959	2,328			

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 一般管理費	2,079	1,990	89				2,079	10 需 用 費	24	後期高齢者医療事務費 2,079
								11 役 務 費	2,055	
計	2,079	1,990	89				2,079			

(款) 1 総 務 費

(項) 2 徴 収 費

1 徴 収 費	3,922	3,914	8			35	3,887	10 需 用 費	195	徴収事務費 3,922
								11 役 務 費	473	
								12 委 託 料	1,518	
								13 使用料及び賃借料	1,736	
計	3,922	3,914	8			35	3,887			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	432,545	411,147	21,398			332,722	99,823	18 負担金補助及 び交付金	432,545	後期高齢者医療広域連合納付金 432,545
計	432,545	411,147	21,398			332,722	99,823			



(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 保険料還付金	1,000	600	400			1,000		22 償還金利子及び割引料	1,000	保険料還付金1,000
2 還付加算金	50	50	0			50		22 償還金利子及び割引料	50	還付加算金50
計	1,050	650	400			1,050				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての  
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該  
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
翌年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって、前年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに、翌年度の当初予算額として議決を得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
パーソナルコンピュータ（システム）、電子複写機、模写電送装置、印刷機、その他の事務機器の賃借であって、長期にわたり契約することが有利と認められるものに係る賃借料及び保守料	契約に定める額	契 約 に 定 め る 期 間	契 約 に 定 め る 額	契 約 に 定 め る 期 間	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—
債務負担行為に基づいて契約したもので、令和元年10月1日以降に消費税率引き上げの影響を受けて増加する賃借料、委託料、保守料等	消費税率引き上げの影響を受けて増加する額	—	—	令和2年度  ）  令和6年度	限 度 額 に 同 じ	—	—	—	—